

曾於市DX推進計画等 策定概要

概要 1/3

計画期間：令和9年度～令和13年度

1 策定の背景 — 現行計画から次期計画へ

現行

曾於市DXアクションプラン

計画期間：令和4年度～令和8年度

令和9年3月末で計画期間終了

後継計画

曾於市DX推進計画

計画期間：令和9年度～令和13年度
(5年間)

市民サービス向上 × 持続可能な行政運営

なぜこの時期に策定するのか？

- 現行のDXアクションプランが令和9年3月末にて計画期間が満了するため、速やかに次期DX推進に関する計画に移行するため
- 来年度（令和9年度）の予算編成作業が10月から開始されるため
→ 新計画の方向性を予算に反映するため



策定の目的

人口減少・少子高齢化や職員数の制約に対応し、デジタル技術と業務改革を一体で進め、市民の利便性向上と行政運営の効率化を両立する。



2 計画の位置付けと主な国の指針

位置付け

曾於市総合振興計画／曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略

曾於市DX推進計画（5年間の基本方針）

DX施策アクションリスト
(毎年度更新する実施管理資料)

策定に当たり参照した主な国の資料

- 自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画【第5.1版】
- 自治体の行政手続のオンライン化に係る手順書【第3.0版】
- 自治体DX全体手順書【第5.0版】
- 情報システムの整備及び管理の基本的な方針（令和3年12月24日 デジタル大臣決定）
- 自治体フロントヤード改革推進手順書【第1.1版】



3 策定経過 — 庁内横断と外部有識者の確認

6/2

第1回推進本部
発足・着手

6月

各課等へ
内容照会

7月

作業部課
ヒアリング

7/15

作業部会
14課等

8月

外部有識者
意見・助言

8/31

第2回推進本部
承認・策定完了

9/28

市議会全員協議会
報告

9月下旬

ホームページ等
公表



策定プロセスのポイント

各課の実務担当者による検討と外部アドバイザーの意見を反映し、全庁的な推進本部で最終確認。



曾於市DX推進計画等 策定概要

概要 2/3
計画の全体像

1 なぜDXが必要か — 「部分最適」から「全体最適」へ



基本理念

デジタルの力で、市民の暮らしをもっと便利に、市役所の仕事をもっとスマートに
～誰一人取り残さない、曾於市らしいDX～

2 目指す2つの将来像

将来像① 行かなくてもよい市役所

- スマートフォンやパソコンから24時間いつでも手続き
- 各種申請・届出をオンラインで完結
- 来庁時も「書かない・待たない」窓口
- 申請状況の確認・結果通知もデジタル化

将来像② 回り続ける行政

- AI・RPAで入力・集計など定型作業を省力化
- 電子決裁・ペーパーレスを推進
- データに基づく政策判断（EBPM）
- 職員は相談・支援・政策立案など人にしかできない業務へ

3 5つの基本方針

1 フロントヤード改革

市民サービス
例：オンライン申請・窓口改善

2 バックヤード改革

業務改革・自動化
例：AI・RPA・電子決裁

3 データに基づく行政経営

EBPM・データ活用
例：GIS・ダッシュボード

4 市役所全体で進める推進体制

人材育成・組織改革
例：DX人材・外部専門人材

5 誰一人取り残さない地域DX

高齢者支援・地域・産業
例：スマート農業・デジタル支援

進める際の5つの原則

利用者起点

デジタルファースト

ワンスオンリー

全体最適

小さく始めて改善



安全性・信頼性も前提

個人情報保護・情報セキュリティを徹底。
生成AIは職員の補助ツールとして活用し、
最終判断と内容確認は職員が行います。



1 本編と別冊の役割分担



DX推進計画（本編）

- 5年間の方向性を示す
- 基本理念・将来像・基本方針を整理
- 原則として中長期方針は大きく変更しない



DX施策アクションリスト（別冊）

- 具体施策を実行・管理する実施管理資料
- 施策内容・実施段階・所管・KPIを管理
- 技術・制度・財政・効果を踏まえ毎年度更新



2 令和9年度版 — 30施策を段階的に管理

30
施策



検討
17



実証
3



本格導入
4



拡充
6

※30施策すべてを直ちに本格導入するものではなく、検討・実証・本格導入・拡充の段階で進捗を管理します。



フロントヤード 8施策

デジタル窓口／オンライン化／
公共施設予約／AI案内



バックヤード改革 5施策

AI・RPA／電子決裁／
ペーパーレス／BPR



データ・基盤 6施策

GIS／ダッシュボード／
標準化／セキュリティ



地域・産業DX 5施策

RTK／スマート農業／
商品券デジタル化／高齢者支援



推進体制・人材 4施策

推進部門／全職員研修／
外部専門人材



やめるDX 2施策

既存施策の効果検証／
低効果施策の見直し・統合

3 主な目標（令和13年度）



オンライン申請
100手続



オンライン利用率
60%以上



来庁不要手続
50%以上



電子手続率
100%



ペーパーレス率
90%以上



DX研修受講率
100%

運用

毎年度、KPIと施策効果を確認しアクションリストを更新
→次年度予算へ反映。
PDCA+OODAを併用し、「やめるDX」で重複・低効果を見直し、
進捗はホームページ等で市民・議会に共有します。



計画・実行
施策を実施



評価・検証
KPI・効果を確認



改善・更新
施策を見直し更新



PDCA+OODAで継続的に改善